



2023年7月31日発行
発行所:一般社団法人 プレハブ建築協会
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 2-3-13 M & Cビル 5階
TEL : 03-5280-3121 (代表)
HP : <https://www.purekyo.or.jp> Email : info@purekyo.or.jp

編集発行人:白井 浩一

主査: 帯屋 博義	広報委員会(旭化成ホームズ株式会社)
栗坂 こずえ	住宅部会(大和ハウス工業株式会社)
大滝 優実	住宅部会(パナソニック ホームズ株式会社)
牛尼 裕之	住宅部会(積水ハウス株式会社)
四元 康晴	住宅部会(積水ハウス株式会社)
山本 茂	規格建築部会(三協フロンテア株式会社)
黒沢 亮太郎	PC建築部会(黒沢建設株式会社)
本堂 健一	PC建築部会(大成ユーレック株式会社)
麻生 和広	教育委員会(ミサワホーム株式会社)
原田 聡	プレハブ建築協会(事務局)
久保田 康雄	プレハブ建築協会(事務局)

編集協力:日本ビジネスアート株式会社

北海道支部
〒001-0014 札幌市北区北14条西4丁目2番1号 ハーモネットビル7F
北海道セキスイハイム株式会社内
TEL : 011-717-1816 FAX : 011-758-9396

中部支部
〒460-0008 名古屋市中区栄4丁目3番26号 昭和ビル 5階
TEL : 052-251-2488 FAX : 052-251-4861

関西支部
〒540-0012 大阪市中央区谷町1丁目3番5号 アンフィニィ・天満橋 9階
TEL : 06-6943-5016 FAX : 06-6943-5904

九州支部
〒810-0002 福岡市中央区西中洲12番25号 岩崎ビル 5階
TEL : 092-716-3930 FAX : 092-716-3931

プレハブ建築協会のホームページはこちら ▶



SPECIAL FEATURE 01

第11回通常総会・理事会・記者会見を 開催

SPECIAL FEATURE 02

環境シンポジウム2022を開催

「サーキュラーエコノミーによる ものづくりの変化」



Contents

02 ■ SPECIAL FEATURE 01

第11回通常総会・理事会・記者会見を開催

05 ■ SPECIAL FEATURE 02 住宅部会

環境シンポジウム2022を開催

サーキュラーエコノミーによるものづくりの変化

基調講演:東京大学 大学院工学系研究科 人工物工学研究センター 教授 梅田 靖氏

07 ■ 住宅部会

- ・第27回 プレハブ住宅点検技術者講習 東京地区開催
- ・2023年度第1回「プレハブ住宅リフォームコーディネート講習会(PRC)」をリアル開催
- ・労働災害発生状況に関する調査—2022年分集計

10 ■ ASSOCIATION NEWS

- ・令和5年春の叙勲受章
- ・「第35回住生活月間中央イベント“住まいフェス in 岐阜”」開催のご案内
- ・新規会員のご紹介

——— 今号の表紙 ———



トヨタホーム ザ・セントラル

東京都昭島市の国営昭和記念公園に隣接し、都市の利便性と緑豊かな自然の魅力を併せ持つ「トヨタホーム ザ・セントラル」。会員企業であるトヨタホームが手掛ける全157区画の大型戸建分譲地です。ZEHやトヨタホームならではのBEVと家との連携、2台目駐車場としても使える多目的外部空間などを提案しています。そのほか、電柱・電線の地中化、防犯カメラ設置によるタウンセキュリティ強化、カーゲートやパインツリーサークルによる車両通行の安全性確保など、快適な居住環境を実現する工夫が随所に盛り込まれた新しい分譲地です。

11 ■ PC建築部会

- ・「第15回PC工法施工管理技術者資格認定試験」を実施
- ・PC部材品質認定制度 N(T)認定4工場、N認定26工場およびH認定20工場を認定

13 ■ 教育委員会

- ・「信頼される住まいづくり」アンケート調査結果概要

14 ■ 瑕疵担保保険推進委員会

- ・住宅瑕疵担保責任保険に関する活動内容

SPECIAL FEATURE 01

第11回通常総会・理事会・記者会見を開催

5月31日(水)、如水会館(東京都千代田区)にて、第11回 通常総会、理事会、記者会見を開催いたしました。

第11回 通常総会



国土交通省住宅局
住宅生産課長

山下 英和 氏



経済産業省製造産業局
生活製品課長

田上 博道 氏



会長

堀内 容介

(積水ハウス(株) 代表取締役副会長執行役員)

総会には正会員31社が出席し、来賓の国土交通省住宅局山下住宅生産課長、経済産業省製造産業局田上生活製品課長より、それぞれ挨拶をいただきました。

引き続き、堀内会長を議長に議案を審議し、次の通り議決されました。

〈第1号議案〉 令和4年度決算に関する件

原案通り承認されました。

また、報告事項として、令和4年度事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について報告を行いました。

〈第2号議案〉 役員選任に関する件

理事の辞任に伴い、理事3名が新たに選任されました。(任期は前任者の残任期間)



通常総会の様子

2023年5月31日付で選任された役員をご紹介します。



大成ユーレック株式会社
代表取締役社長

青木 卓



SMCプレコンクリート株式会社
代表取締役社長

加納 嘉



大成建設ハウジング株式会社
代表取締役社長

立川 洋之

理事会

下記の事項が審議・決定されました。

〈審議事項〉

第1号議案 常務理事の選定に関する件

第2号議案 特別会費の納入に関する件

尚、5月16日(火)に開催された理事会では、
下記事項が審議・決定、報告されました。

〈審議事項〉

第1号議案 令和4年度事業報告に関する件

第2号議案 令和4年度決算に関する件

第3号議案 公益目的支出計画実施報告書に関する件

第4号議案 会員入会承認に関する件

第5号議案 役員候補者に関する件

第6号議案 重要な使用人の選任に関する件

〈報告事項〉

・職務執行状況報告について

・会員種別の変更について

・資産の運用状況について

記者会見にて、住宅市場の回復とカーボンニュートラルの実現に繋げる活動を表明

4年ぶりのリアル開催となった記者会見では、19社21名の報道関係者との活発な質疑応答を行い、協会活動についての理解を深めていただきました。

記者会見の冒頭、堀内会長と各部会長より、それぞれ次のような活動表明がありました。

【堀内会長】

依然回復途上の厳しい市場環境にありますが、こどもエコすまいる支援事業や省エネリフォームへの支援制度等、国の切れ目ない施策の普及と活用を進め、住宅市場の回復に繋がるような取

り組みを進めていかねばならないと考えています。特に、低層賃貸住宅におけるZEH化と長期優良住宅化に関しては、協会会員が力を合わせて先導役を担い、積極的に取り組んで行く必要があると考えております。今年1月に設立60周年を迎えた当協会が果たすべき役割は、以前にも増して大きくなっています。これを機に改定した行動憲章では、「DXへの取り組み」を新たなテー

マとして加え、住生活産業の持続的発展とカーボンニュートラル・循環型社会・自然との共生を目指す取り組みを積極的に展開して参ります。

【加藤PC建築部会長】

高度成長期に築いてきた建築物の老朽化等に対し、実務を担う技術者・技能者の不足が顕著であり、デジタル技術を活用した生産性の向上への取り組みに期待が寄せられています。PC建築部会では、PC部材品質認定をはじめとする各事業を推進し、PC技術の伝承と進化を図ることで、建築業界からの期待に応え需要拡大に繋げて行きたいと考えています。

【後藤住宅部会長】

今年度は、住生活向上推進プラン2025の中間年度に当たります。良質な住宅ストック社会の構築に向け、会員企業と力を合わせて戸建てに加え共同住宅におけるZEH供給率の向上や長期優良住宅化の推進に取り組むと共に、既存住宅の省エネ性能向上に向けたリフォーム市場拡大のため、人材育成にも注力して参ります。

【森田規格建築部会長】

石川県能登地方を震源とする地震において被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。当部会では、大規模災害時における迅速かつ円滑で大量の応急仮設住宅建設のため、GPSによる測量や敷地図面の作成などのDX技術の推進を進めると共に、地方公共団体とのバーチャルトレーニングを引き続き実施し連携を密にして参ります。



記者会見の様子

一般社団法人プレハブ建築協会 役員名簿 (令和5年7月1日)

会 長	堀内 容介	積水ハウス株式会社	代表取締役副会長執行役員
副 会 長	川畑 文俊	旭化成ホームズ株式会社	代表取締役社長
副 会 長	芳井 敬一	大和ハウス工業株式会社	代表取締役社長
副 会 長	井上 二郎	パナソニック ホームズ株式会社	代表取締役社長
副 会 長	作尾 徹也	ミサワホーム株式会社	代表取締役社長執行役員
専務理事	臼井 浩一	一般社団法人プレハブ建築協会	
常務理事	郡 正直	郡リース株式会社	代表取締役会長
常務理事	神吉 利幸	積水化学工業株式会社	取締役専務執行役員 住宅カンパニープレジデント
常務理事	青木 卓	大成ユーレック株式会社	代表取締役社長
常務理事	森田 俊作	大和リース株式会社	代表取締役会長 (規格建築部会長)
常務理事	加藤 茂裕	トヨタT&S建設株式会社	代表取締役社長 (PC建築部会長)
常務理事	後藤 裕司	トヨタホーム株式会社	代表取締役社長 (住宅部会長)
理 事	加納 嘉	SMCプレコンクリート株式会社	代表取締役社長
理 事	穴戸 宏	株式会社建研	代表取締役社長
理 事	長妻 貴嗣	三協フロンテア株式会社	代表取締役社長
理 事	美山 正人	サンヨーホームズ株式会社	取締役副社長執行役員
理 事	中堀 雅臣	株式会社システムハウスアールアンドシー	取締役会長
理 事	立川 洋之	大成建設ハウジング株式会社	代表取締役社長
理 事	上田 秀樹	日成ビルド工業株式会社	取締役会長
理 事	上村 耕一	株式会社ヒノキヤグループ	上席執行役員 レスコハウスカンパニーCOO
監 事	黒沢 亮太郎	黒沢建設株式会社	取締役副社長
監 事	中嶋 雄	百年住宅株式会社	代表取締役

環境シンポジウム2022を開催

サーキュラーエコノミーによるものづくりの変化

2023年1月24日(火)出版クラブホール(東京都千代田区)にて環境シンポジウムを開催し、東京大学の梅田教授より「サーキュラーエコノミーによるものづくりの変化」をテーマにご講演をいただきました。

東京大学 大学院工学系研究科
人工物工学研究センター 教授

梅田 靖 氏

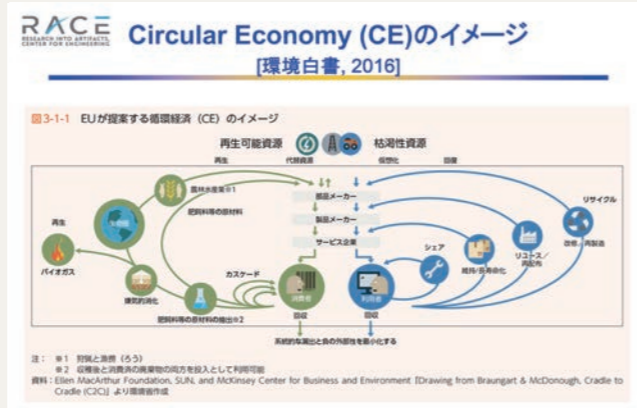
東京大学工学部助手、講師を経て、1999年4月より東京都立大学大学院工学研究科機械工学専攻 助教授、2005年2月より大阪大学大学院工学研究科機械工学専攻 教授。2014年1月より東京大学教授、2019年4月より現職。その他、グリーン購入ネットワーク会長、エコマーク運営委員会委員長、精密工学会ライフサイクルエンジニアリング専門委員会委員長などを務める。専門は、ライフサイクル工学、サステナブル・マニュファクチャリング、次世代ものづくり、設計学、メンテナンス工学。
主な著書「サーキュラーエコノミー～循環経済がビジネスを変える」(勁草書房)



本日は、サーキュラーエコノミーの概要、Vision-Meso-Seedsという考え方、そのメゾレベルをデザインするためのエレメントであるライフサイクル産業やライフサイクル設計についてお話しします。

サーキュラーエコノミーとは

まず時代認識として、サステナビリティを企業活動の中心に取り込まないと企業はやっていけなくなるのではないか、そのためのカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーが企業活動の前提条件であると思っています。そのポイントとして、1点目は企業活動の真ん中であるということ。従来では例えば、工場で製品を作り一方では環境部門が植林をやっている、というのが典型的なCSRの形でしたが、現在は企業活動の隅々までサステナビリティが浸透しているという形を作るのが経営陣の仕事であると思います。2点目はAbsolute Sustainability=「絶対量で量る持続可能性」といえるでしょうか。従来は、できるだけゴミを減らしてリサイクルしましょうという発想が主だったと思いますが、今後はカーボンニュートラルならば、その絶対量を2050年まで達成しなくてはならないというタイムリミットが切られている。その中で目標に向けてドラスティックな変化を起こさなくてはならないということが要求されており。3点目が、いわゆる戦略モデルというよりも、サステナビリティと経営のベクトルをいかに合わせるかをビジョンとして示したり、パーパスを共有するという形で企業経営の中に深く入れていかなければいけないと思っています。こうすることによって、企業価値が評価されて、資金調達などに差がついてくるのではないかと考えています。



このバタフライダイアグラムと呼ばれている図が言っていることは、従来の作って使って捨てるリニアエコノミーというものから、資源が循環するサーキュラーエコノミー、それも単なるリサイクルだけではなくリユースやシェアリングや長寿命化といったものを総合的に組み合わせ、かつ枯渇性資源だけではなく再生可能資源をできるだけ活用しながら資源を循環させるような社会を作りましょうということです。2015年、ヨーロッパが打ち出した政策パッケージでは、ヨーロッパではこの方向に転換し、更にこれが雇用確保やEUの競争力の強化に繋がると言い出しました。

日本でも2000年頃から循環型社会としての3Rを行ってきたわけですが、どちらかと言うとリサイクルというのはコストがかかって、コストはかかるけれどもやらなくてはならないことだと思っていたところが、これこそが競争力なんだと言い出したので、我々もそこからサーキュラーエコノミーの話のウォッチするようになったのです。そのヨーロッパにおけるサーキュラーエコノミーの基本というのは、プラスチックに代表されるリサイクルを社会的に定着させる流れと脱大量生産・脱大量販売ビジネス社会への移行という2つの柱を進めながら、最終的には資源の循環が経済的にも当たり前になり立つような社会を作るという長期ビジョンが掲げられていると理解しております。資源の循環が儲かるというような経済の仕組みを作れば、それがヨーロッパの競争力の源泉になるわけですが、そこには幾つかのドライビングフォースがあると思っています。ひとつが人々の価値観の変化=所有しなくてもきちんと使えて体験価値が得られればいだろうという考えの人々が増えてきたこと。それから先ほども申し上げたようなESG金融というか、やはり環境に対し企業は常に襟を正していかなければ、それを企業価値として評価されてしまう側面があるということ。実際、アジアやアフリカから製品を輸入しても、自分たちの経済力は強くなるわけではないので、む

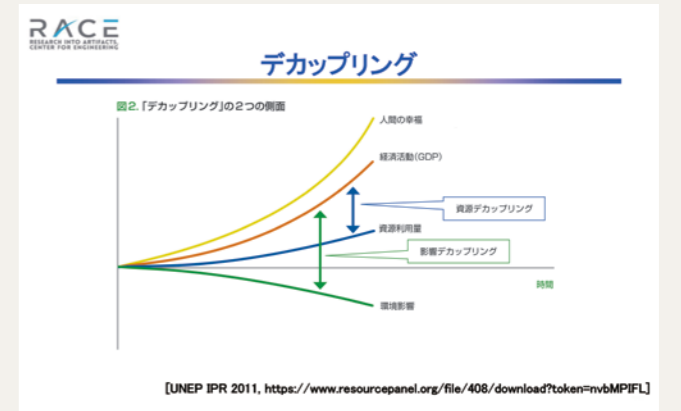
しろメーカーよりもユーザーや地域産業が元気になる社会の方がヨーロッパの競争力は強くなるという訳です。

2020年のアクションプランには修理権という考え方が出てきます。要するに、電池が消耗してしまうと製品ごと買い替えなくてはならないスマホなどは、初めから修理できるようにしておくことが市民の権利だということです。フランスだと既にそれが法制化されていて、修理のし易さが表示されたマークを参照しながら、市民が製品を買うということになっています。そういう意味で言うと、そこにはユーザー中心のライフスタイルと様々なサービスを供給するプロバイダーのデジタル技術があってこそこの話と言え、この面でも我が国は先端をいっていない気がします。その他、人為的な影響による資源の枯渇に対する危機感にも、リサイクル材を残しておくことが、それに対する安全弁になるという考え方が去年ごろから強まっています。

ヨーロッパの企業では、例えばアジアに最新鋭のデジタル工場を作って、そのオペレーションやメンテナンスも全部請け負うような、つまりそこに頼まない工場が稼働しないようなビジネスをやっており、そうするとモノをたくさん売らなくても利益はたくさん上がるというサーキュラーエコノミー型ビジネスを行っています。彼らはサーキュラーエコノミー型ビジネスを行っている理由を、世界の様々な地域にサーキュラーエコノミーに関する指令・規制などが波及する中、法制化の前に準備を整えておくことが、競争力においてミニマムコストで先手を打つことができると言っています。日本では一定の国内市場があって、そのシェアを失わないための現状維持のメンタリティが強いのではないかという気がしており、日本国内のメーカーさんも変わっていかなくてはならないのではないかと考えています。1990年代後半から、3R循環型の社会をやってきましたが、それは本を正せば埋立処分場対策でした。ゴミをリサイクルしないと大変なことになるから、そのリサイクルコストがかかるのは仕方がない、というのが基本的な循環型社会の考え方だったと思います。

これに対し、サーキュラーエコノミーというのは、廃棄物処理も入っていますが、どちらかと言うと資源枯渇対策ですし、それは3Rという「手段」に対して、資源が循環する「社会システム」を作ろうということです。一方で、サーキュラー(循環)という言葉に引きずられ過ぎてはいけない、という議論も国内の研究者の間で行なわれております。つまり、リサイクルは大事だけれど、ポイントは脱大量生産・脱大量販売ビジネス社会をどう作っていくのかという方向に議論が移っているようにも思います。私が思うサーキュラーエコノミーとは、人の豊かさや国の経済や企業の競争力というものを追求するのが人間の性だとして、それをプラネタリーバウンダリーに代表される地球の有限性の範囲内に収めることだと思います。この有限性の範囲外に溢れるから温暖化や資源の枯渇が起きるのであり、そのためのデカップリングだと思っています。

デカップリングと言うのは、例えば、強い相関関係があると言われるGDPとCO₂の排出量を切り離して、二つのパラメータを分けよう



ということです。それが資源の側面ではサーキュラーエコノミーですし、温暖化で言えばカーボンニュートラルになりますし、自然資本で言えばネイチャー・ポジティブになる。つまり、根は共通だと思っています。デカップリングに貢献するようなビジネスは何でもサーキュラーエコノミービジネスであり、おそらく脱大量生産や脱大量販売ビジネスはブルーオーシャンであり、ヨーロッパはそこを推進しようとしています。ここまでが、サーキュラーエコノミーの解説です。

メゾレベルをデザインするための考え方

カーボンニュートラルなどの持続可能社会像から、いきなりその要素技術への展開には無理があり、その中間領域にあるサーキュラーエコノミー社会の実装には、ライフサイクル産業化などメゾレベルをデザインするためのエレメントが必要であると考えております。

(1) ライフサイクル産業化

ライフサイクル産業化とは、大量生産パラダイムのもとでモノを売って儲けるという「もの」の提供から、「価値」の提供へ変わっていくべきだろうということです。価格もトータルライフサイクルコストの見方から値付けをしないとリサイクル品に有利にならない。それから、資源である製品のライフサイクルはループ化されてバージン材やバージン部品のモノと、リサイクル材やリサイクル部品というモノの違いが無くなり、むしろリサイクル材をメインに使う方が主体になってくると思っています。

(2) ライフサイクル設計

日本では、リサイクルを頑張りましょうという掛け声でこの20年ぐらいうって来たわけですが、製造業から言えばリサイクル材ではクオリティが下がってしまう割にコストは必ずしも安くない。それから元はゴミですから、リサイクル材の安定供給というデリバリーの保証が不安定になります。こうした問題を解決するためには、製造側とリサイクル側を一気通貫で回していく循環システムのためのライフサイクル設計が必要です。更にそこにライフサイクルアセスメントの環境負荷のデータとお金のデータを入れると経済性と環境負荷が同時に評価できるという設計です。製品の構造と生産システム、更にビジネスモデルが三位一体で循環した仕組みというのがサーキュラーエコノミーが要求している設計だと思っています。

(3) 製品サービスシステム

しかし家電品は製造各社様々になってしまいサイクル時に効果が発揮できない、という時に大事だと思っているのがこの製品サービスシステムという話です。簡単に言うと、メーカーとの紐付けが使用段階でも切れないようにするという発想になります。例えばロールスロイスは、航空機のエンジンを航空会社に売らずに自分たちの所有物としてメンテナンスも一括して請け負う。エンジンがきちんと動く保証ができればよいので、修理部品も新品でやる必要はなく、再生部品でやればコストが非常に浮くわけです。なおかつそのビッグデータ分析が強みになっていて、例えばメンテナンスのコストダウン、効率の良い飛ばし方の航空会社へのアドバイスなどによって、航空会社とwin-winの関係ができるというビジネスです。

(4) 循環プロバイダー

大量生産、大量廃棄から脱却した価値を提供するような循環型ビジネスを成立させるためには、製品ライフサイクルの見える化と設計・分析のマネジメントを総合的にやるという人が必要であると

思っており、それを循環プロバイダーと仮称しています。

日本では、材料メーカーや最終製品メーカーの人が単独で循環プロバイダーになれそうな気がしますが、むしろいろいろな専門家がチームを組んで循環を成り立たせる。そういう時のオーケストレーションを行うのが循環プロバイダーではないかと思っています。

まとめ

ということで、サーキュラーエコノミーというのは、市場競争の座標軸を変えるような方向を主張しており、従来のような廃棄物処理や3Rと同等の範囲で理解するのは危険だと思っています。最終的な目標は、地球の有限性と人々の豊かさや経済、企業競争力のデカップリングをどうやるかと言うところにまで遡って考えなければいけない。私が思うには、Vision-Meso-Seedsの中のメソレベルのデザインとオペレーションをうまくやっていくということが非常に重要で、そのための要素設計技術をいかにシステムとして組み上げることができるかが勝負になってくるのではと思っています。

住宅部会**第27回 プレハブ住宅点検技術者講習 東京地区開催**

2017年度より開始したプレハブ住宅点検技術者講習が、5月12日(金)旭化成ホームズ(株)ファミリーホールをメイン会場とし、その他4社をサテライト会場として開催されました。新規講習98名、更新講習80名、合計178名の受講生が本講習を受講しました。

住宅部会が策定した「住生活向上推進プラン」に記載の、「良質な住宅ストック社会の構築」の具体的実施策として、既存住宅の「現況検査」と「定期点検」のレベルアップを図っています。

特に「定期点検」については「工業化住宅」における重要なシステムであり、「定期点検」の人材強化・ブランド強化を目的として「プレハブ住宅点検技術者資格認定制度」を2017年度より設けています。

国土交通省の認可制度である、改正宅建物取引業法に対応した「既存住宅状況調査技術者講習」は建築士資格を有する者に限定されています。

そこで、本資格認定制度は、「工業化住宅の定期点検」に携わる全ての方を対象とし、当協会制作の「プレハブ住宅点検技術者」の講習テキストを使用し、既存住宅に関わる点検・調査技術と共に今後の住宅ストック活用の方向性やお客様満足向上に役立つ幅広い知識を学んでいただいています。

近年は新型コロナウイルスの影響により、2020年度、2021年度は講習会の中止等があり受講生が大幅に減少しました。しかしなが

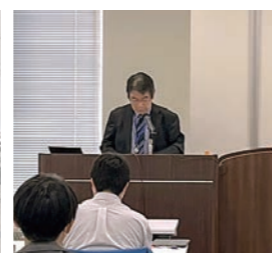
ら、2022年度はコロナ禍での開催も3年目となり、オンライン開催も定着し、講習会会場の相互乗り入れなどの工夫によってコロナ禍以前のペースとなる513名を資格取得者とする事ができました。また、5年ごとに必要となる更新講習も開始され74名が更新されました。

今回の講習には、会員企業9社が参加し、新規講習98名、更新講習80名、合計178名の受講生が講習を受け、6月13日のCS小委員会内の審査会にて178名が合格しま

した。



旭化成ホームズ会場での講習の様子



講義をする青方講師



プレハブ住宅点検技術者講習テキスト4版

住宅部会**2023年度第1回「プレハブ住宅リフォームコーディネーター講習会 (PRC)」をリアル開催**

6月15日(木)、旭化成ホームズ(株)ファミリーホールにおいて、「2023年度プレハブ住宅リフォームコーディネーター講習会 (PRC)」をリアル開催致しました。

PRCをリアルで開催、PRC終了後には「交流会」も初めて開催

住宅部会 住宅ストック分科会では、「良質な住宅ストックの構築」に向けた活動を行っており、その一環として、「プレハブ住宅リフォームコーディネーター講習会 (PRC)」を2021年度より開催しています。2021年度は、新型コロナ感染拡大の渦中のため「完全WEB」での開催となりましたが、2022年度は、名古屋会場(トヨタホーム(株)大会議室)にて初めてとなる「リアル」開催のほか、「完全WEB」で2回、合計3回開催いたしました。

そして今年度の第1回PRCは、6月15日に東京会場(旭化成ホームズ(株)ファミリーホール)にてリアル開催いたしました。新型コロナの5類移行を受け、マスク着用のほかは制限を緩め、49名の受講者が熱心に受講、特にグループワークでは、リアル開催ならではの盛り上がりがありました。また、多くの会社のリフォーム従事者が集う貴重な機会なので、PRC終了後に同会場にて「交流会」も行いました。会社は違いますが、同じ課題や悩みを持つ仲間同士で、交流会も盛り上がりしていました。



講習会全体の様子



グループワークの様子

各社のノウハウを取り入れ、グループワークで多くの気づき

この講習会では、特に会員リフォーム各社の共通課題である、①メンテナンスリフォーム依存から、提案型リフォームへの転換、②コンプライアンス順守の徹底、③リフォームの特性である顧客が住みながらの工事の配慮などに対し、各社のノウハウを取り入れた講義内容で、個人ワークやグループワークなども行い、より多くの気づきや、理解を深める工夫をしています。また、新型コロナ感染が始まって以降、当分科会で調査している「新しい生活様式へのリフォーム

対応」などの最新状況や、リフォームの女性活躍などの内容も盛り込んでいます。講習会の最後には、修了考査を行い、合格者には「修了証」も発行しています。

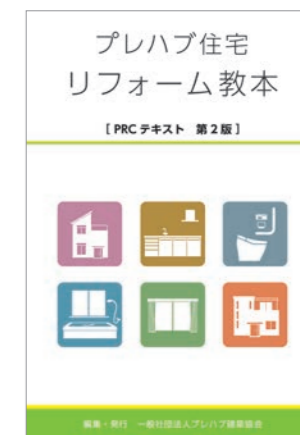


交流会の様子

リフォーム従事者は、中核事業の担い手

我が国では、2006年に住生活基本法が制定され、住宅政策は「フローからストック」へと転換されましたが、リフォーム売上などの推移をみても、その足取りは鈍いという感を否めませんでした。我々会員会社でも、収益の柱は新築請負事業の会社が多く、リフォームなどのストック事業への投資が限定的だったことも、その一因だと思います。しかし、ここにきて、将来を見据え、「ストックを中核事業の一つ」に位置付ける会社が増えてきました。そうすると、このストックの担い手であるリフォーム従事者の育成が非常に大切となるので、各社での育成制度に加え、当協会でも人材育成の一助になりたいと思い、この講習会を行っています。

今後は、カーボンニュートラル、レジリエンス、新しい生活様式等への対応などで、ますますストック事業の重要性は増していくと思います。そのような中でも、もしかしたら、リフォーム従事者の中には、ご自身の業務を、「ライパチ」と捉えている方がいるかもしれませんが、「違いますよ。貴方は、クリーンアップの事業の担い手ですよ。」ということ、この講習会からも理解していただけるように、講習会の中身もレベルアップしてまいりたいと思います。



プレハブ住宅リフォーム教本(第2版)

労働災害発生状況に関する調査—2022年分集計

2022年は完工棟数が51,497棟(14社)と前年(14社)から1,981棟の減少(前年比96%)に対し、災害発生件数は160件と前年から20件の増加(前年比114%)となりました。1,000棟当たりの災害件数を見ると3.11件で前年より0.49ポイント増加し、3年振りに3.0件台を上回りました。

2022年の労働災害発生件数は、前年の140件から160件へ、完工1,000棟当たりの災害発生件数は2.62件から3.11件へ増加しました。住宅部会労務安全分科会はこのほど、2022年の住宅部会所属14社(別記)の労働災害発生状況を調査した結果を報告書にまとめました。報告では、同会員の完工棟数は51,497棟(14社)と前年から1,981棟減少(前年14社)。災害発生件数は160件と前年比20件増加しました(表1-1参照)。1,000棟当

りの災害発生件数を見ると3.11件で前年より0.49件の増加となりました(表1-2参照)。型別・起因別災害発生状況では、第1位は「墜転落災害」で40.0%、第2位は「転倒」で16.9%、続く第3位は「切れ、こすれ」で11.9%となり、順位は昨年同様でした(表2参照)。

いま一度作業の危険箇所を洗い出し、物的・人的な対策が急がれます。調査の結果概要等は下記の通りです。

表1-1 完工棟数、災害発生件数

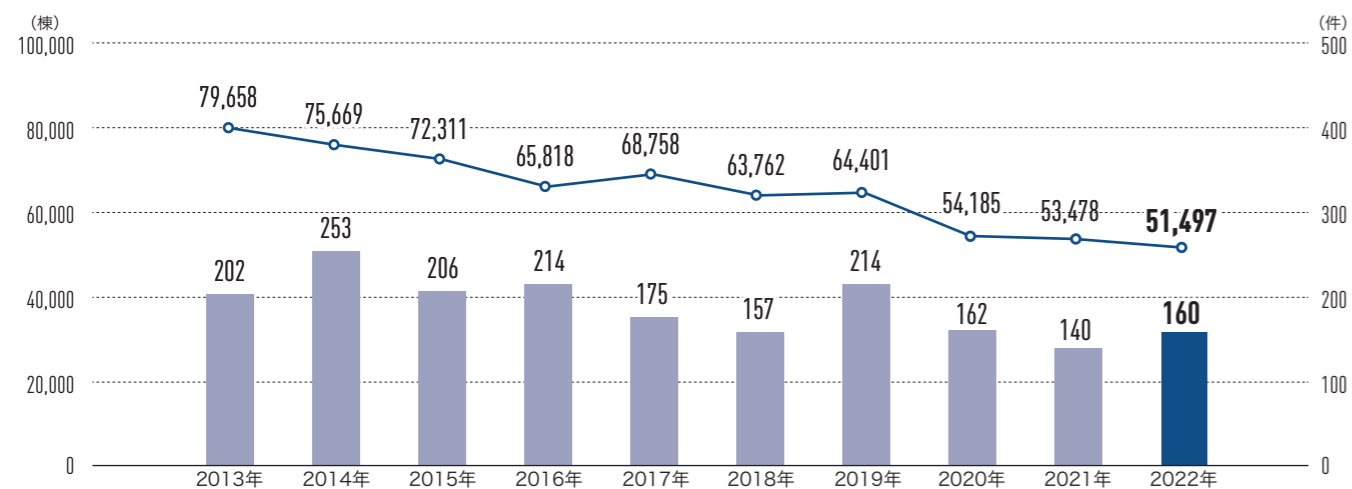


表1-2 1,000棟当たりの災害発生件数

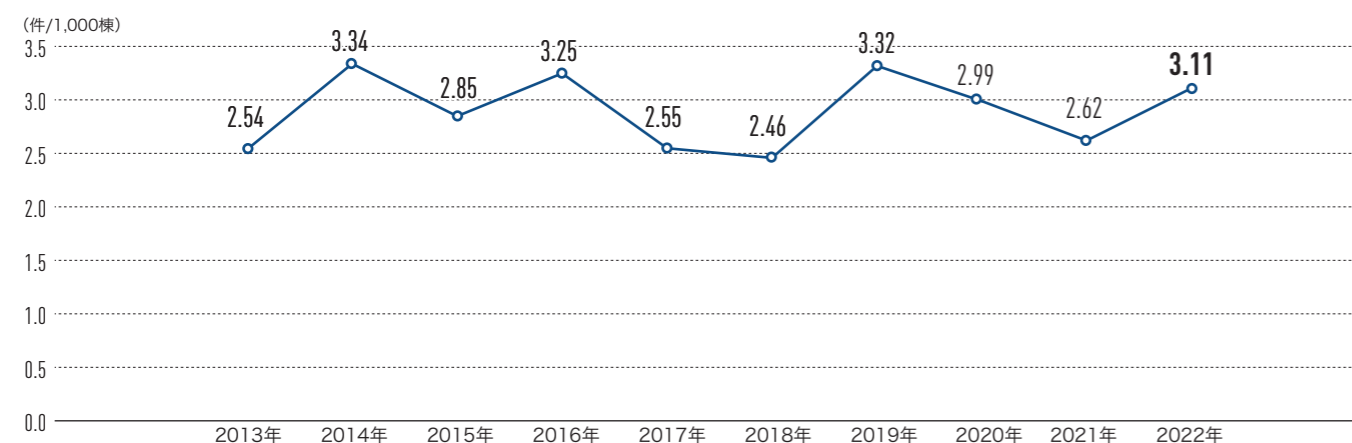


表2 型別・起因別の災害発生状況の推移

項目	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
墜転落	41.4%	43.5%	42.6%	52.9%	40.0%
転倒	17.2%	15.9%	13.0%	13.0%	16.9%
切れ、こすれ	14.6%	9.3%	14.8%	12.3%	11.9%

※住宅部会 調査対象14社

旭化成ホームズ(株)、サンヨーホームズ(株)、積水化学工業(株)、積水ハウス(株)、大和ハウス工業(株)、トヨタT&S建設(株)、トヨタホーム(株)、パナソニックホームズ(株)、(株)ヒノキヤグループ、レスコハウスカンパニー、ミサワホーム(株)、(株)セレコーポレーション、日本ハウス(株)、百年住宅(株)グループ、(株)レオパレス21

令和5年春の叙勲受章

当協会理事(平成21年8月~平成22年10月)及び常務理事(22年10月~26年3月)をつとめられた森岡 仙太氏(トヨタホーム株式会社 元代表取締役社長)が、令和5年度の褒章(4月29日付)において、住宅建設業事業功績により旭日中綬章を受章いたしました。



トヨタホーム株式会社
元代表取締役社長
森岡 仙太 氏

このたび叙勲の栄に浴し、大変光栄に存じます。これもひとえに多くの方々のご指導やお力添えをいただきながら仕事に取り組むことができた賜物であり、心より感謝申し上げます。

私はトヨタ自動車、トヨタホーム、愛知県庁と三つの分野で仕事をして参りました。トヨタホームの社長時代に約5年間、プレハブ建築協会の役員を務め、関係の皆様に変なお世話になりました。その間、東日本大震災が発生し、被災地の復興支援に尽力するとともに、家と車のエネルギーを連動させたスマートハウスを発売し、省エネの促進や停電時においても住み続けることのできる住宅の普及に取り組んで参りました。脱炭素社会の実現や激甚化する災害への対応など、住宅が直面する課題は多々ありますが、引き続きプレハブ建築協会が住宅業界の先導的役割を果たされ、会員会社がますますご発展されることを祈念申し上げてお礼のご挨拶とさせていただきます。

「第35回住生活月間中央イベント “住まいフェス in 岐阜”」開催のご案内

住生活月間中央イベント実行委員会(委員長 芳井 敬一 一般社団法人住宅生産団体連合会会長)では、2023年10月7日(土)~8日(日)、岐阜県岐阜市の「岐阜県庁1階ミナモホール」および「OKBぎふ清流アリーナ」にて、「第35回住生活月間中央イベント“住まいフェス in 岐阜”」を開催いたします。



10月は住生活月間

第35回住生活月間中央イベント“住まいフェスin岐阜”

期間	2023年10月7日(土)~10月8日(日)2日間(予定)
開催地	「岐阜県庁1階ミナモホール」および「OKBぎふ清流アリーナ」
テーマ	「子育ても暮らしも毎日快適な住まいー地震に強く、夏涼しく冬暖かなZEH水準の健康省エネ住宅ー」
内容	(予定)住宅性能向上に関するテーマ展示、住宅金融支援機構・都市再生機構他団体出展、リフォームコンクール・絵本コンクール入賞作品展示、住宅性能向上関係小冊子配布、合同記念式典の開催等

主催:住生活月間中央イベント実行委員会

後援:国土交通省、(独)住宅金融支援機構、(独)都市再生機構、岐阜県、岐阜市(予定)

同イベントは10月の「住生活月間」に合わせ、国民の皆様に住情報、住環境に関する知識や理解を深めて頂くことを目的に、1989年に制定され、本年度で第35回となります。各関連団体では、10月の1カ月間にわたり住宅関連セミナーや展示会等の開催が全国各地で予定されていますが、本中央イベントのテーマを、「子育ても暮らしも毎日快適な住まいー地震に強く、夏涼しく冬暖かなZEH水準の健康省エネ住宅ー」とし、「テーマカットセレモニー」や「合同記念式典」、「展示イベント」等を中心に実施いたします。

新規会員のご紹介

新たに入会された会員会社をご紹介します。

□ 2023年5月16日付入会

準会員



株式会社山一PC

代表取締役 上村 清

本社所在地：埼玉県本庄市
いまい台2丁目47番地

電話：0495-23-0202

【会社概要・事業内容】

建築及び土木用Pca、PC構造物の製造・販売を目的に2022年11月設立

【プレ協会員へのメッセージ】

山一興産(株)全額出資会社として設立され、2022年12月に民事再生会社平成PCから事業譲渡を受け、新たにスタートしました。品質・納期を第一とし現場重視で取り組んで参ります。

賛助会員



株式会社木下工務店

代表取締役 田中 耕三郎

本社所在地：東京都新宿区西新宿6-5-1
新宿アイランドタワー9F

電話：03-5908-3435

【会社概要・事業内容】

注文住宅事業／リフォーム事業／分譲住宅事業／土地活用事業 創業68周年(1956年創業)

【プレ協会員へのメッセージ】

歴史と伝統ある協会に入会させて頂き大変光栄に存じます。皆様方と共に企業活動を通じ、社会貢献の一翼を担える存在となりたい所存でございます。ご指導ご鞭撻を賜ります様、宜しくお願い申し上げます。

PC 建築部会

「第15回PC工法施工管理技術者資格認定試験」を実施

3月20日(月)、「PC工法施工管理技術者資格認定企画委員会」(委員長: 勅使川原正臣 中部大学教授)が行われ、今回新たに92名がPC工法施工管理技術者として認定されました。これにより、現在の認定者は493名となります。

建築生産における技術開発の進歩や社会情勢の変遷に伴い、プレキャスト鉄筋コンクリート工法(PC工法)による建築物の需要が高まっています。PC工法も多様化し、また、JASS 5、JASS 10の大幅改定が行われるなど、施工管理者にも幅広い知識が求められています。

当協会では、PC工法建築物の全般的な品質確保及び施工管理者の技術的向上を図ることにより対応力アップを目指し、2006年度に「PC工法施工管理技術者資格認定制度」を設けました。

15回目を迎える今回は、講習は新型コロナウイルス感染防止対策のためWeb(eラーニング)により1月23日~2月9日に実施し、試験は2月13日に東京会場で行われました。

当日は、新型コロナウイルス感染症の防止対策として、会場人数を定員の2分の1に抑えるとともに、検温や消毒などを行いました。参加者にはご不便をかけたが皆様のご協力もあり、トラブルもなく開催することができました。



試験会場の様子

PC 建築部会

PC部材品質認定制度

N(T) 認定4工場、N認定26工場およびH認定20工場を認定

PC建築部会では、1989年に設けた「PC部材品質認定制度」に基づきPC部材の性能・品質を維持するとともにPC工法の普及を図っています。2022年度は、PC部材の設計基準強度60N/mm²以下を対象としたN(T)認定およびN認定において新規4工場を含めた30工場の審査を行い、審査基準に適合したN(T)認定4工場、N認定26工場およびH認定20工場を認定しました。2023年5月1日現在の認定工場は以下の通りです。

■ 認定取得工場(国内N(T)認定・N認定・H認定)

(五十音順)

会社・工場名	所在地	認定区分
(株)IH建材工業 茨城第一工場	茨城県	N
(株)旭ダンケ 板倉工場	群馬県	N
(株)旭ダンケ 岩見沢工場	北海道	N
(株)旭ダンケ つくば工場	茨城県	N
(株)旭ダンケ 東鷹栖工場	北海道	N(T)
(株)安部日鋼工業 岐阜本巣工場	岐阜県	N
安藤ハザマ興業(株) 大井川工場	静岡県	N
安藤ハザマ興業(株) 菊川工場	静岡県	N・H
安藤ハザマ興業(株) 千葉工場	千葉県	N・H
(株)イズコン 広島第一工場	広島県	N(T)
岩瀬プレキャスト(株) 岩瀬工場	茨城県	N
(株)上田商会 千歳工場	北海道	N
SMCプレコンクリート(株) 茨城工場	茨城県	N・H
SMCプレコンクリート(株) 栃木工場	栃木県	N・H
(株)エスシー・プレコン 本社工場	千葉県	N・H
(株)エヌ・ピー・シー 舟橋工場	富山県	N(T)
大木建設(株) PCテクノセンター美野里	茨城県	N・H
岡村建興(株) 本庄工場	埼玉県	N
沖縄ビーシー(株) 海邦工場	沖縄県	N
オリエンタル白石(株) 関東工場	栃木県	N
オリエンタル白石(株) 滋賀工場	滋賀県	N
(株)カイコン 本社工場	沖縄県	N
川岸工業(株) 筑波工場	茨城県	N・H
川田建設(株) 九州工場	大分県	N
川田建設(株) 那須工場	栃木県	N・H
北岡プレコン(株) 美馬工場	徳島県	N
(株)技建 大里プレコン工場	沖縄県	N
黒沢建設(株) 関東桜川工場	茨城県	N
黒沢建設(株) JPC苫小牧製造所	北海道	N
ケイコン(株) 建築PC・京都工場	京都府	N
(株)建研 水口工場	滋賀県	N・H
コーアツ工業(株) 熊本工場	熊本県	N(T)
(株)三眺プレコンシステム 千歳工場	北海道	N・H
(株)創建 小間子工場第一	千葉県	N(T)
(株)ソーカン 関工場	岐阜県	N
大成建設(株) 東京支店千葉PC工場	千葉県	N
大成ユーレック(株) 川越工場	埼玉県	N・H
大成ユーレック(株) 千葉工場	千葉県	N
高橋カーテンウォール工業(株) 下館工場	茨城県	N
タカムラ建設(株) 山梨第一工場	山梨県	N・H
タカムラ建設(株) 山梨第二工場	山梨県	N(T)
大栄産業(株) 小出PC工場	新潟県	N・H
(株)テクノマテリアル PC事業部千葉工場	千葉県	N・H

会社・工場名	所在地	認定区分
(株)DTプレコン 茨城工場	茨城県	N(T)
東栄コンクリート工業(株) 神町工場	山形県	N
東海コンクリート工業(株) 三重工場	三重県	N
(株)東北ヤマックス 一関工場	岩手県	N
東洋プレコン工業(株) 本社工場	岐阜県	N(T)
戸田建設(株) 成田工場	千葉県	N・H
トヨタT&S建設(株) 海老名工場	神奈川県	N・H
トヨタT&S建設(株) 栃木工場	栃木県	N
トヨタT&S建設(株) 豊田工場	愛知県	N
(株)ナルックス 員弁工場	三重県	N
(株)西田興産 長浜PC工場	愛媛県	N
(株)西田興産 晴海工場	愛媛県	N(T)
ビー・エス・コンクリート(株) 茨城工場	茨城県	N・H
ビー・エス・コンクリート(株) 北上工場	岩手県	N
ビー・エス・コンクリート(株) 滋賀工場	滋賀県	N
ビー・エス・コンクリート(株) 兵庫工場	兵庫県	N・H
ビー・エス・コンクリート(株) 水島工場	岡山県	N
(株)ビーエス三菱 久留米工場	福岡県	N
(株)富士ビー・エス 九州小竹工場	福岡県	N・H
(株)富士ビー・エス 東北工場	福島県	N・H
(株)富士ビー・エス 三重工場	三重県	N
フジビーシー(株) 藤枝工場	静岡県	N・H
フジミ工研(株) 滑川工場	埼玉県	N・H
ベルテクス(株) 千葉工場	千葉県	N
ベルテクス(株) 兵庫第1工場	兵庫県	N
(株)ホクエツ 関東結城工場	茨城県	N
(株)ホクエツ 東信工場	長野県	N
ホッコン建材(株) 石狩工場	北海道	N
前田製管(株) 宇都宮工場	栃木県	N・H
前田製管(株) 郡山工場	福島県	N・H
前田製管(株) 山元工場	宮城県	N
(株)マキテック 九州工場	福岡県	N
水谷建設工業(株) 本店工場	福岡県	N
(株)山一PC 山一PC工場	埼玉県	N
(株)ヤマックス 小川工場	熊本県	N
(株)ヤマックス 埼玉工場	埼玉県	N
(株)ヤマックス 長洲工場	熊本県	N
リウコン(株) 西原工場	沖縄県	N

■ 認定取得工場(国外N認定)

会社・工場名	所在地	認定区分
上海住総工程材料有限公司	上海市	N
東錦(株) 大連東都建材有限公司	遼寧省大連市	N

「信頼される住まいづくり」アンケート調査結果概要

3月1日(水)、2022年度「信頼される住まいづくり」アンケート調査結果を公表しました。

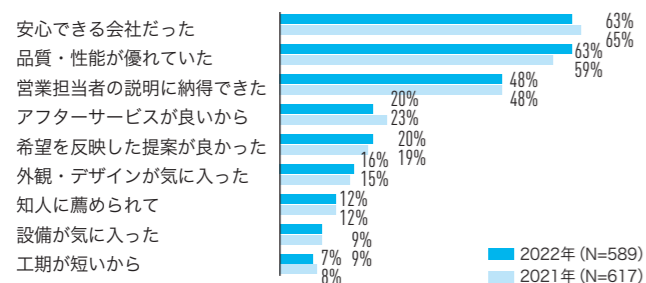
当協会では、営業担当者の対応を中心に、毎年お客様アンケートを実施しております。2016年よりアンケートの内容を見直し、調査項目の充実と評価尺度を細分化して、営業担当者の対応についての課題抽出に努めました。また、2020年度より、回答者の利便性を上げるべく、Webによる回答も開始しています。

29回目となる今回は、当協会会員会社のプレハブ住宅メーカー9社でマイホームを新築し、2021年に入居(居住歴は平均1年)された1,200名の方を対象にアンケートを郵送し、607名の有効回答がありました(有効回収率:50.6%)。

当協会では、「お客様に信頼される住まいづくりのパートナー」育成のため、「プレハブ住宅コーディネーター資格認定制度」を運用しています。これまで累計35,000を超える資格取得者を生み出しておりますが、このアンケート結果をもとに、更に制度内容の充実を図るとともに営業担当者のさらなるレベルアップを図って参ります。本調査結果の主な特徴は以下の通りです。

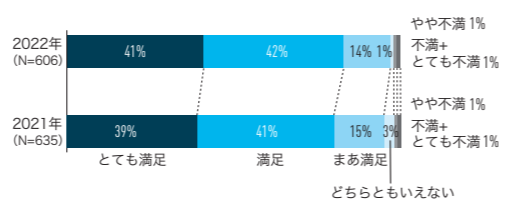
■メーカーの選定理由

今回も、「安心できる会社だった」「品質・性能が優れていた」がそれぞれ63%で最も多く、次いで「営業担当者の説明に納得できた」が48%と多くなっています。プレハブ住宅を選定する上で、「安心」「品質」「納得」がユーザーに特に重視されていることがうかがえます。



■住宅に対する満足度

住宅に対する満足度は、前回(80%)より増加した83%の方が満足しており、「とても満足」+「満足」+「まあ満足」の合計は97%と高い評価を受けています。



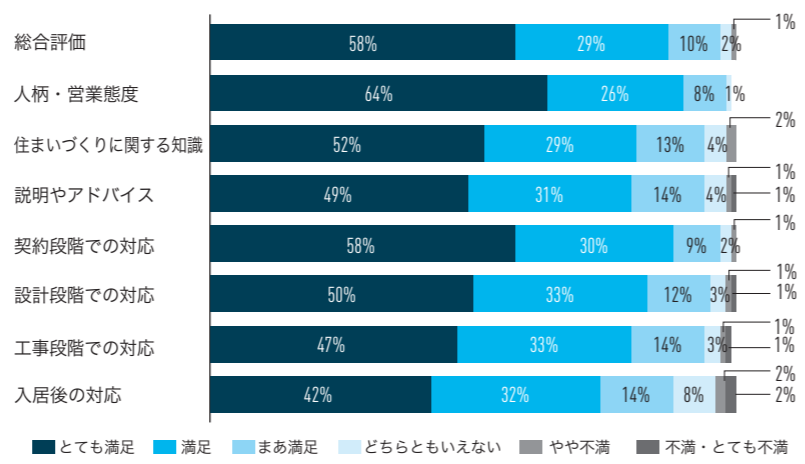
■営業担当者に対する満足度評価

総合評価は、「とても満足」「満足」が87%と高く、前回よりも評価が上昇しています。

項目別に見ると「人柄・営業態度」は、「とても満足」「満足」が90%と高くなっています。その一方、「住まいづくりに関する知識」「説明やアドバイス」については、「とても満足」「満足」の方が80%~82%と、人柄・営業態度に比べると低調ではありますが、それら項目別の評価については、総合評価と同様、前回よりも改善しています。

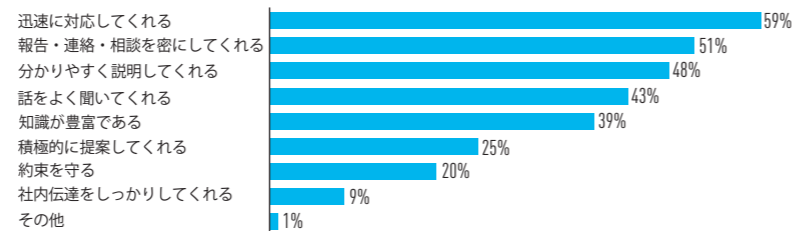
段階毎の対応について見ると、「契約段階」をピークに、設計~工事~入居後と徐々に評価が低下する傾向が見られます。

総合評価との相関が特に高いのは「人柄・営業態度」「説明やアドバイス」です。お客様に接する態度や説明・アドバイスの提供が総合評価に与える影響が大きいと言えます。



■営業担当者に期待すること

営業担当者に期待することは、「迅速に対応してくれる」が59%と最も多く、次いで「報告・連絡・相談を密にしてくれる」が51%、「分かりやすく説明してくれる」が48%と多くなっています。迅速な対応や、「報連相」、理解しやすい情報の提供が特に重要であるといえます。



住宅瑕疵担保責任保険に関する活動内容

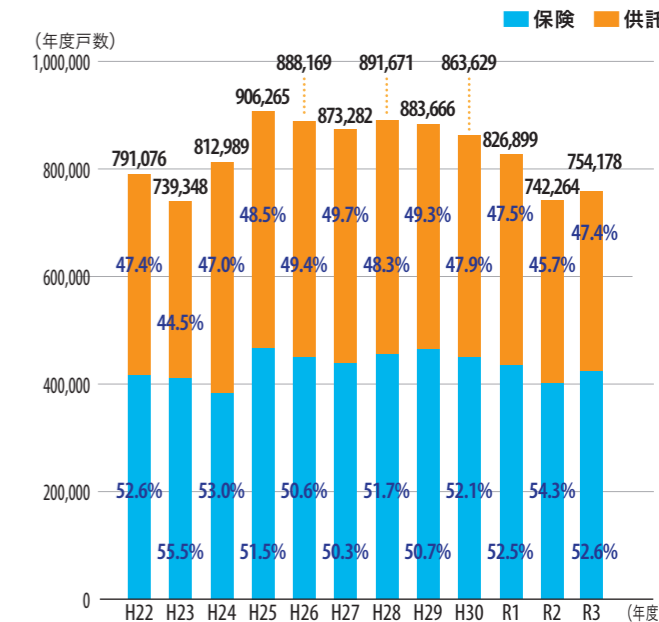
住宅瑕疵担保責任保険の取次業務と団体検査員講習業務の実績を紹介します。

2022年度の当協会の住宅瑕疵担保責任保険取次実績は、全体総数4,307戸(対前年度比98%)、内訳は戸建住宅が3,625戸(同95%)、共同住宅が682戸(同115%)で、コロナ禍の落ち込みから大きく回復した前年度実績に対しては下回ったが、前々年度比では107%となりました。

特定(認定)団体制度の参加メリットの一つである団体検査員については、その登録有効期間が3年と決められており、当協会では毎年5月と11月に更新登録と新規登録の講習会を実施しています。2022年度は新規講習会1回2名、更新講習会2回8名が受講しました。2023年度は5月に更新講習会を2回実施し、5名が受講しました。この結果、本年度5月末の団体検査員有効登録者数は70名となっています。

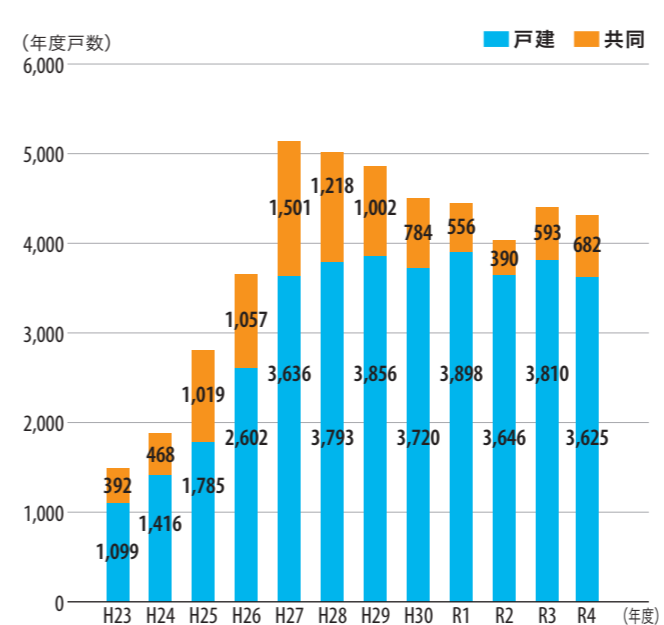
本年度下期の団体検査員登録講習会は11月に開催の予定です。日程は会社ごとに打ち合わせして決定し、案内いたしますので、受講申し込み手続きをお願いします。

住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保措置の実施状況(保険+供託)



国土交通省 届出の受理状況データより作成

取次戸数の推移(保険)



取次棟数の推移(保険)

